

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	議会タブレット端末導入事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	議会事務局	議会事務局	①会議等のオンライン化や議員と関係職員のネットワーク化など、感染症発生時においても正常な議会・会議運営ができる環境整備を行う。 ②議会・会議等のオンライン化を行うための環境整備費 ③いちき串木野市議会	R3. 10. 1	R4. 3. 17	11,067,432	11,000,000	タブレット端末 49台 管理用パソコン 1台 Wi-Fi環境整備（両庁舎）	タブレットの導入によりオンラインによるWeb会議ができる環境が整い、重要な会議等を停滞させないために感染防止対策を講じた議会運営が可能となった。また、議案及び各種資料等をデータ化し、クラウド上で管理・共有することにより、効果的・効率的な議会運営を図るとともに、ペーパーレス化を目指す。
2	選挙事務環境整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	①投票時における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、記載台や交付機を整備し密集軽減のための環境整備を行う。 ②投票時における密集軽減のための環境整備費 ③いちき串木野市内投票所	R3. 7. 1	R3. 7. 29	2,335,608	2,300,000	期日前投票所 2箇所 投票所 17箇所 記載台（3人用） 20台 記載台（2人用） 20台 投票用紙交付機 3台	投票所における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
3	ときめき修業旅行inいちき串木野事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍により県内における修学旅行需要が高まる中、本市飲食店等での食事や体験プログラムを活用した体験活動、又は市宿泊施設への宿泊を伴う修学旅行等の費用の一部を助成し、本市への誘客促進を図る。 ②本市内において修学旅行を実施した費用の一部 ③鹿児島県内外の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専門学校等の児童・生徒及び引率者	R3. 6. 28	R4. 2. 2	305,465	200,000	利用 6校 食事 85名 体験 26名 宿泊 197名 記念館 38名	本市への誘客促進及び地域活性化が図られたとともに、市内事業者の経営支援が図られた。
4	救急活動時における新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①-I-3. 医療提供体制の強化	消防本部	総務係	①新型コロナウイルス感染症対策として必要となる資機材を整備し、救急活動時の感染拡大防止を図る。 ②資機材を整備費用 ③市	R3. 9. 24	R4. 3. 22	4,139,507	4,000,000	DIFトランスバッグ 6式 エアウェイスコープ 2台 ホケットCO <sub>2</sub> モニター2台 携帯用酸素ボンベ 3本 酸素マスク等 1式	救急活動時における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
5	図書除菌機整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	社会教育課	文化振興係	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、自動で本の除菌を行う機器を設置し、図書館利用者が安心して図書を利用できる環境整備を行う。 ②③自動で本の除菌を行う機器購入費を交付対象経費とする。 図書除菌機 1台×1,331,000=1,331千円 ④いちき串木野市立図書館本館	R3. 8. 31	R3. 10. 7	1,331,000	1,300,000	図書除菌機 1台	図書館利用者の感染症の拡大防止が図られた。
6	LINEを活用した情報発信ツール導入事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	企画政策課	秘書広報係	①コロナ禍における接触機会を減らすと同時に、行政IT化へとつなげるため、現在は広報誌等の紙ベースで発信している情報を、LINEアプリを活用して、市民がいつでもどこでも市の情報を取得できるようにし、また、市から発信したい情報を一斉に発信できるようにする。 ②LINE公式アカウント運用ツール導入経費 ③市	R3. 10. 15	R4. 3. 31	1,035,100	1,000,000	LINE公式アカウント運用ツール導入 タブレット端末 1台	接触機会の軽減へ向けた土台づくりのための公式アカウントの普及が図られたとともに、行政IT化を推進した。
7	庁舎ロビー等環境整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	市民生活課	市民係	①窓口混雑時における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、記載台や窓口カウンターを刷新し、密集軽減のための環境整備を行う。 ②記載台及び窓口カウンターの備品購入費 ③市	R3. 12. 24	R4. 3. 30	1,885,810	1,800,000	記載台 1式 窓口カウンター 1式	窓口の混雑緩和により感染症の感染拡大防止が図られた。
8	甌島フェリー自動車航送割引事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①コロナ禍において、利用者が減少し収益が悪化している中、甌島航路の利用促進を図るため、甌大橋開通にあわせ、甌島商船が実施する1日5台限定のフェリー車両の運賃割引事業への支援を行う。 ②運賃割引率40%のうち20%は甌島商船が負担し、残りの運賃割引率20%分と経費について、いちき串木野市と薩摩川内市において補助する経費(1/2) ③甌島商船	R3. 9. 23	R3. 12. 26	669,990	600,000	車両 380台 人員 578人	利用者が減少し収益が悪化している甌島商船への経営支援、また甌島航路の利用促進が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
9	みんなを笑顔に！プレミアム付商品券事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	水産商工課	商工係	①経営に苦慮している市内事業所の事業継続及び経営安定の支援並びに地域経済活性化のため、購入額にプレミアム分を上乗せした第4弾の市独自の商品券を発行する。また、マイナンバーカード普及のため、マイナンバーカード所持者に対し、追加での商品券発行を行う。 ②市内の店舗等で利用できる商品券の発行・換金等に係る経費 ③いちき串木野商工会議所及び市来商工会	R3.9.27	R4.3.18	127,951,870	126,843,000	販売冊数46,863冊 発行額234,315,000円 換金額233,242,000円 登録店舗数373店	経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定の支援、消費活性化が図られたとともに、マイナンバーカードの普及が図られた。
10	食のまち応援LINEクーポン事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、経営に苦慮している市内飲食店の事業継続・経営安定支援のため、SNSアプリLINEで公式アカウント「いちき串木野市」を登録された方に独自のクーポンを発行し、飲食店の利用促進・消費喚起を図るとともに、LINEを活用した情報発信ツールの運用開始に向け、公式アカウントの普及を図る。 ②市内の飲食店で利用できる割引クーポンの発行に係る経費。 ③いちき串木野商工会議所及び市来商工会	R3.10.1	R4.2.28	15,785,969	15,700,000	配信対象者数 17,185名 (R4.1.30現在) 利用店舗数 44店 利用枚数 30,561枚 (15,280,500円)	経営に苦慮している市内事業所の事業継続・経営安定の支援、消費活性化が図られたとともに、公式アカウントの普及が図られた。
11	「くるくるMOMIJIバス」運行事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍の影響が少ない個人・小グループでの旅行需要に対応するため、紅葉シーズンに合わせて串木野駅から冠嶽方面への観光バスを臨時運行し、本市への誘客促進を図るとともに市内バス事業者の経営支援及び地域活性化を図る。 ②市内バス事業者が観光バスを臨時運行する経費 ③市内バス事業者及び観光事業者	R3.10.1	R3.12.20	1,393,700	1,300,000	運行期間：7日間 利用者 111名	市内バス事業者の経営支援が図られたとともに、本市への誘客促進及び地域活性化が図られた。
12	薩摩藩英国留学生記念館誘客PR事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①「五代友厚」を題材とした特別企画展として、来館者等のニーズに対応した動画制作等を行い、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来館者が減少している記念館への誘客を図る。 ②PR動画作成経費等 ③薩摩藩英国留学生記念館	R3.9.28	R4.3.31	5,869,600	5,700,000	「五代友厚」特別企画展開催	感染症の影響により来館者が減少している記念館への誘客が図られた。
13	公立学校情報機器整備事業	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育総務課	教育総務係	①今後、再び新型コロナウイルス感染拡大により、学校の一斉休校となることも考えられることから、授業におけるICTの効果的な活用による児童生徒の学習意欲の向上と理解の促進を図るため、電子黒板を整備する。 ②電子黒板等購入費用 ③市内公立小中学校 13校	R3.10.29	R4.3.31	22,860,266	16,200,000	市内公立小中学校13校 65型電子黒板 30台 ELMO Cast 50台	感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、電子黒板を整備し、ICTの活用による児童生徒の学びの環境を実現できた。
14	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少し、事業継続が困難になっている中小・小規模事業者を支援 ②売上が5%以上減少している事業者に最大10万円支給 ③全業種の中小企業者・個人事業者	R4.1.17	R4.3.17	38,800,000	35,734,000	給付件数404件 給付総額38,800,000円	事業継続へ向けて経営が厳しくなっている事業者を幅広く支援できた。
15	いちき串木野市交通事業者応援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者が減少し、収益が悪化している中、社会生活の維持に貢献している交通事業者に対し、感染防止策のための環境整備への支援を行う。 ②アクリル透明仕切りボード等設置への補助 ③市内を運行している交通事業者(6社)	R4.1.19	R4.2.10	1,025,000	1,000,000	旅客船事業者 1事業者 バス事業者 2事業者 タクシー事業者 2事業者	市内を運行する交通事業者における感染症の拡大防止が図られた。
16	飲食店感染防止対策支援事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の飲食店の利用者が減少し、売上が減少しているなか、市民に安心して飲食店を利用できるように感染防止対策の実施・定着に向けた取組に対しての費用を支援し、事業の継続・安定を図る。 ②「鹿児島県飲食店第三者認証制度」の認定に向けた取組に係る感染防止対策用品の整備等に要する経費 ③市内飲食店(約110店舗)	R4.2.2	R4.2.28	3,882,000	3,800,000	取組店舗数 43店 第三者認証取得 41店 (R5.3.8現在)	飲食店における第三者認証取得を促進し、感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げることであった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
17	いちき串木野市宿泊事業者支援事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍における市内宿泊施設の感染拡大防止対策やワーケーション等の新たな需要に対応するための取組に対して支援する。 ②イ 感染拡大予防ガイドラインにそった感染症対策に係る経費 ロ 新たな需要に対応するための前向き投資のための経費 ③市内宿泊施設(15施設)	R4. 1. 4	R4. 3. 14	1,612,105	1,600,000	申請事業者数 11事業者	市内宿泊施設における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
18	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	水産商工課	商工係	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。 ②県が時短要請に協力した飲食店に支払う協力金の1割(市負担金)に係る経費 ③時短要請のすべての期間に協力した飲食店	R3. 8. 18	R4. 3. 9	9,881,000	9,800,000	84店舗	県の時短要請に応じた事業者の負担軽減が図られた。
19	子ども・子育て支援交付金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	子どもみらい課	子育て支援係	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①地域子ども子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する。 ②事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の購入に要する経費 ③市内9事業所	R3. 11. 5	R4. 3. 3	689,700	229,000	放課後児童健全育成事業(6ヶ所) 地域子育て支援拠点事業(2ヶ所) 病児保育事業(1ヶ所) マスク 5,350枚 消毒液 225ℓ 除菌シート 336個 ペーパータオル 410個 他	放課後児童健全育成事業等における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
20	保育対策事業費補助金	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	子どもみらい課	子育て支援係	(保育環境改善等支援事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え感染症対策を徹底しつつ、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していく。 ②保育所等が購入するマスク、消毒液等の購入に要する経費 ③市内保育所・認定こども園等(9園分)	R3. 8. 23	R3. 11. 22	1,857,630	928,000	市内保育所・認定こども園等 9園 マスク 32,200枚 消毒液 191.2ℓ 除菌シート 440個 フェイスシールド 160枚 ポリ手袋 7,000枚 他	保育所等における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
21	疾病予防対策事業費等補助金	②-II-1. デジタル改革	健康増進課	健康増進係	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) ①健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②健康診査の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市が標準的な電磁的記録により受け取れるよう、システムを改修する経費 ③システム改修業者	R3. 11. 1	R4. 3. 31	82,500	23,000	システム改修	健康診査等の結果を電磁的記録で受取れる環境を整備することにより行政のデジタル化を推進した。
22	疾病予防対策事業費等補助金	②-II-1. デジタル改革	健康増進課	健康増進係	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①健(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、個人が一元的に確認できる仕組みを構築する。 ②マイナンバー制度を活用し、マイナンバーでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを改修する経費 ③システム改修業者	R3. 11. 1	R4. 3. 31	561,000	212,000	システム改修	健康診査等の結果を転居時に市町村間で情報連携できる環境を整備することにより行政のデジタル化を推進した。
23	地方創生テレワーク推進交付金	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	企画政策課	エネルギー・企業立地係	(地方創生テレワーク交付金) ①コロナ禍において、リモート等で対応できるIT関連企業の誘致を推進するため、市街地の商店街等の空き店舗を活用し、サテライトオフィスを整備し、若者に魅力ある雇用の場を創出する。 ②サテライトオフィス整備費及びPR事業費 ③サテライトオフィス整備業者・誘致業者	R3. 11. 1	R4. 3. 23	29,008,800	11,603,000	サテライトオフィス実施設計 サテライトオフィス改装工事 備品購入(机・椅子・パソコン等) 空き店舗借上 サテライトオフィス誘致支援	国が進めている働き方改革による就業機会の拡大や知識・能力を発揮できる環境を整備することにより、感染症によるテレワークの急速な普及など、新たな働き方への対応が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
24	学校保健特別対策事業費補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	教育総務課	教育総務係	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①コロナ禍の中で、各学校が新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等を整備する。 ②公立小・中学校が保健衛生用品等を整備する費用 ③公立小中学校(13校)	R3.6.30	R4.2.22	5,885,693	2,942,000	市内公立小中学校13校 二酸化炭素濃度測定器 144個 保健衛生用消耗品	各学校の規模や実情に応じた対策をすることで、学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げることができた。
25	公立学校情報機器整備費補助金	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育総務課	教育総務係	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①コロナ禍において、急速な学校ICT化に対応するため、学校におけるICT環境整備の設計や仕様マニュアル(ルール)を定めた情報セキュリティポリシーを策定する。 ②学校におけるGIGAスクールサポーター事業及び情報セキュリティポリシーを策定する経費 ③情報通信業者	R3.10.14	R4.2.28	3,014,000	1,205,000	GIGAスクールサポーターによる ・各種マニュアルの策定 ・端末持ち帰りのための設定 ・全校のネットワークアセスメント 教育情報セキュリティポリシー策定	感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供するため、端末の持ち帰りのための環境を整備し、ICTの活用による児童生徒の学びの環境を実現できた。
26	地方消費者行政強化交付金	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	水産商工課	商工係	(強化事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②国指定の研修参加に要する経費 ③消費生活相談センター	R3.11.12	R4.3.20	144,280	57,000	研修旅費	感染症拡大に伴い増加した消費者問題へ対応するため、研修会に参加し消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図れた。
27	法務局登記データ連携事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	税務課	固定資産税係	①コロナ禍における行政のデジタル化推進のため、法務局からの土地の登記情報について、現在書面で受取っているものを、電子データで受け取るようにし、土地台帳の電子化を図る。 ②法務局からの登記情報をデータで受け取るための経費 ③市	R3.7.2	R4.3.31	2,200,000	2,200,000	土地台帳の電子化	登記情報の電子データでのやり取りを可能とすることにより、人との接触を減らすとともに、行政のデジタル化を推進した。
28	冠岳観光資源活用PR事業	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	シティセールス課	食のまちシティセールス係	①コロナ禍の中、登山などアウトドアの観光が人気となっている中で、YAMAPと連携したアプリ(TAMAKI)の導入やPR動画を作成するなどして、県内外から誘客を図り、冠岳へのリピーターや新たなファンを構築する。 ②冠岳の登山などの観光資源をPRする経費 ③イベント企画業者	R3.6.1	R4.3.31	6,899,340	3,400,000	冠岳登山道案内環境整備 冠岳八十八ヶ所お巡りのロードマップ及びPR動画作成 山と街を巡る旅環(TAMAKI)導入のための準備経費	コロナ禍でアウトドアが人気となるなか、登山道案内環境整備及び動画作成等により冠岳への誘客が図られた。
29	サテライトオフィス整備事業	②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	企画政策課	エネルギー・企業立地係	①コロナ禍において、リモート等に対応できるIT関連企業の誘致を推進するため、市街地の商店街等の空き店舗を活用し、サテライトオフィスを整備し、若者に魅力ある雇用の場を創出する。(補助事業の継ぎ足し単独分) ②サテライトオフィス整備費 ③サテライトオフィス整備業者	R3.11.1	R4.3.23	10,388,358	10,000,000	サテライトオフィス改装工事 備品購入(机・椅子・パソコン等) 空き店舗備上	国が進めている働き方改革による就業機会の拡大や知識・能力を発揮できる環境を整備することにより、感染症によるテレワークの急速な普及など、新たな働き方への対応が図られた。